

岸田大軍拡・「壊憲」NO!

軍事費削って

コロナ対策の抜本強化を

改憲ではなく憲法いかした政治を

憲法審査会での改憲議論に前のめりの自民党や公明党、維新の会と国民民主党ですが、「憲法のどこが問題なのか」は不明なまま。憲法審査会は改憲原案や改正の発議の審査が任務です。後手後手のコロナ対策で苦しめられている国民を放置して、「改憲」のための改憲論議にうつろを抜かず暇はありません。岸田首相の「敵基地攻撃能力」は相手をせん滅する「打撃力」。行使すれば全面戦争となります。この明白な憲法違反の検討は許されません。

日米地位協定の抜本改定を

岸田首相が「G7(先進7カ国)で最も厳しい」と言うコロナの水際対策。米軍基地という大穴からオミクロン株の感染が急拡大。日米地位協定で出入国審査や検疫が免除されている米軍関係者が沖縄や岩国の基地外に感染を広げたのです。米軍基地を受け入れているオーストラリアや韓国などでは、原則として国内法の検疫を適用しており、日本の現状は屈辱的です。岸田政権が急ぐべきは、改憲ではなく日米地位協定の抜本改定です。



ワクチン接種と検査、医療の強化こそ

3回目のワクチン接種の遅れや検査キットの不足、病床のひっ迫など、感染爆発に「お手上げ」の岸田政権。医療や保健所の体制確保、検査体制の拡充などを行わないばかりか、病院経営を支えてきた病床確保補助金を削減し、診療報酬も引き下げようとしています。軍事費に6兆円超もつぎ込む場合ではありません。失政を繰り返させないためにも、迅速なワクチン接種とPCR検査の抜本拡充、医療支援と保健所体制の強化が不可欠です。

